



参考

京丹後市の概要

01 京丹後市の沿革

丹後は、日本海を通して古代より大陸・朝鮮半島との交流が活発で、弥生時代の先進技術を示す水晶玉造工房跡、約 2000 年も前の中国貨幣、女王卑弥呼が魏に使者を送って銅鏡百枚を得たうちのひとつともいわれる鏡、日本海側最大規模の前方後円墳、準構造船をかたどった船形埴輪の出土、農耕・機織・造酒技術の伝来をうかがわせる羽衣伝説、古代の開化天皇や垂仁天皇との婚姻関係など、古代丹後王国を彷彿させる発展の跡が残されています。

その勢力は、大陸と大和政権の交流の動脈上にあって、丹後の海辺と川の流域を結び、独自の経済文化圏を形成していたといえます。

やがて、中世を経て近世に入り、海を舞台にした廻船業や丹後の気候と先人の努力が生んだちりめんの活況をはじめとして、この地域は発展を続けてきました。

丹後の自然と人々の努力によって、このように古くから一体的に発展してきたこの地域は、平成の合併では京都府初となる「京丹後市」として平成 16 年4月1日に誕生しました。

02 位置及び地勢



京丹後市は、京都府の最北端、京都市から直線距離で約 90kmに位置しており、東西に約 35km、南北に約 30km、面積 501.85 km²の広がりをもっています。

山地には北近畿最大級のブナ林など緑豊かな風景が広がり、標高 400～600mの山々から流れる竹野川などの流域に盆地が形成されました。

リアス式の海岸部には良好な湾や入江（潟）があり、海岸線のほとんどが山陰海岸国立公園と丹後天橋立大江山国定公園に指定されています。

経ヶ岬から丹後松島、屏風岩、立岩へと続く海岸景観、鳴砂の浜で国の天然記念物及び名勝に指定されている琴引浜、「日本の夕陽百選」に指定されている夕日ヶ浦、北近畿一のロングビーチで約8kmも続く小天橋から浜詰海岸などが特に美しく有名です。

また、海岸線は数々の激しい地殻変動や火山活動、海蝕によって生じた奇岩・怪岩・洞窟を形成しており、日本海と日本列島誕生時のさまざまな地球の歴史を学ぶことができる貴重な海岸として、平成22年10月に、「山陰海岸ジオパーク」が「世界ジオパークネットワーク」への加盟を果たしました。

03 市章

丹後の丹の文字をイメージ化しており、丹後の自然豊かな山と海の風や波を表し、中央の円は、丹の赤色と日の出を表象しています。



04 市の花 トウテイラン

トウテイランは、8月から9月にかけて多数の青紫色の花を開く多年草であり、山陰海岸の砂丘に見られ、箱石砂丘の群落は「京都の自然200選」にも選定されています。



盛夏から秋にかけ、中国の洞庭湖（どうていこ）の湖水のように美しく神秘的な色の花を咲かせるトウテイランは、日本固有種で外国には自生しておらず、また、日本国内でも数か所にしか自生していない非常に貴重な花です。

05 市の木 ブナ

ブナは、温帯林を代表する落葉広葉樹であり、雪にもめげず、春には他の落葉樹に先がけて芽吹きを始めます。

京丹後市には、山から里、そして海が1つの市の中で連続しているという特徴があり、森で育まれた栄養分が川から水田へ流れておいしいお米を育て、最後には海へ流れて、貝や魚等の生き物を育てています。

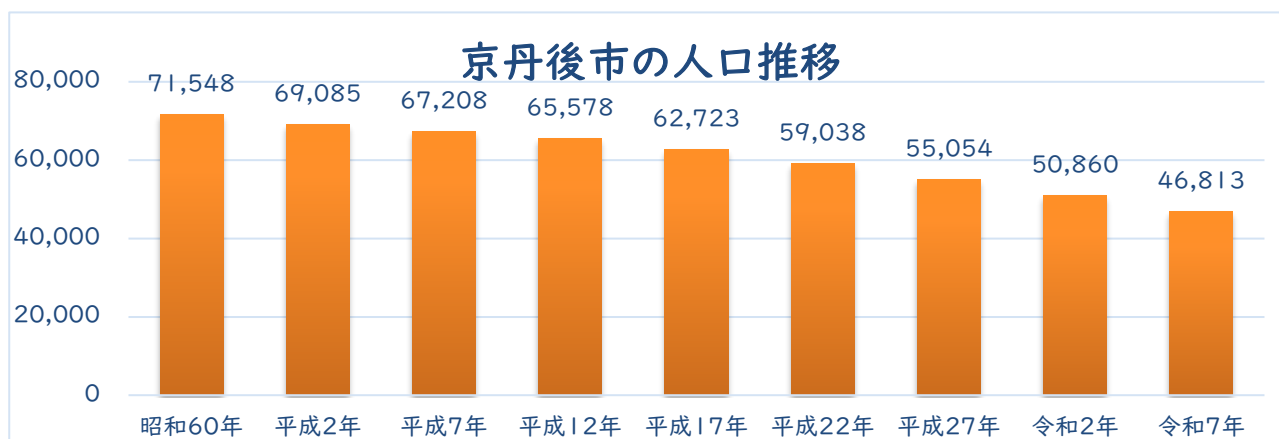
温暖化や森林破壊、人口爆発等、地球規模での課題に直面している今、気候を安定させ、多様な生きものを育み、「緑のダム」として水や食料を私達に与えてくれるブナ林は、まさに京丹後市の自然豊かな環境のシンボルと言えます。



人口等の状況

01 人口

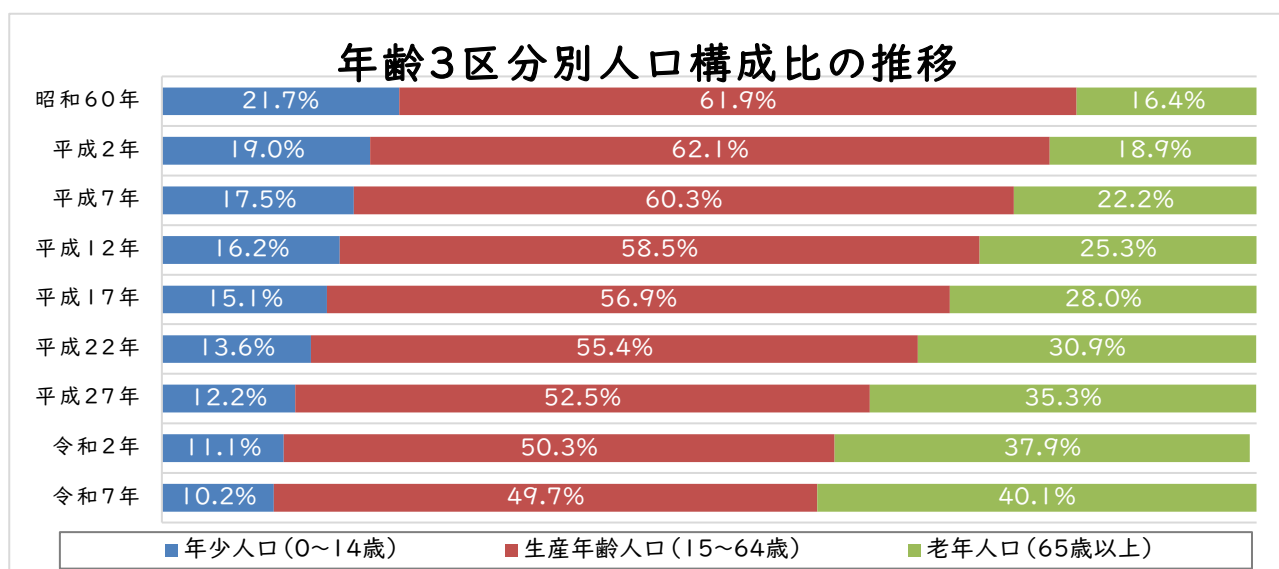
京丹後市における過去40年間の人口推移をみると、昭和60年の71,548人から令和7年には46,813人に減少するとされています。近年では毎年、自然動態、社会動態を合わせた平均約800人が減少しています。



【出典】2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

02 年齢3区分別人口構成

年齢3区分別人口構成比の推移をみると、高齢者人口割合の上昇に対し、年少人口割合と生産年齢人口割合が低下しています。高齢者人口割合は、平成7年から年少人口割合を上回り、平成22年からは3割を超える水準となっており、少子高齢化が進行しています。



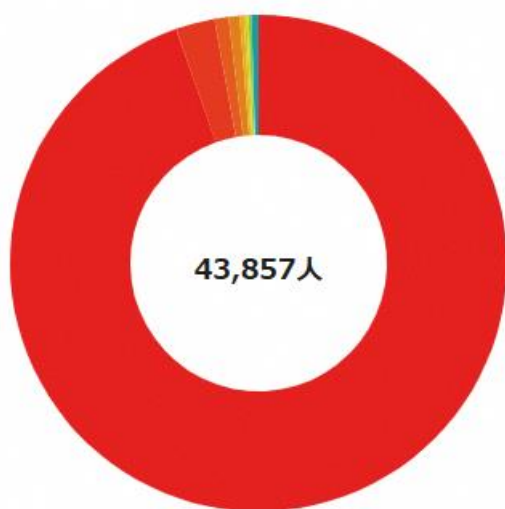
【出典】2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

03 人口増加率、昼間人口比率、就業等流出入

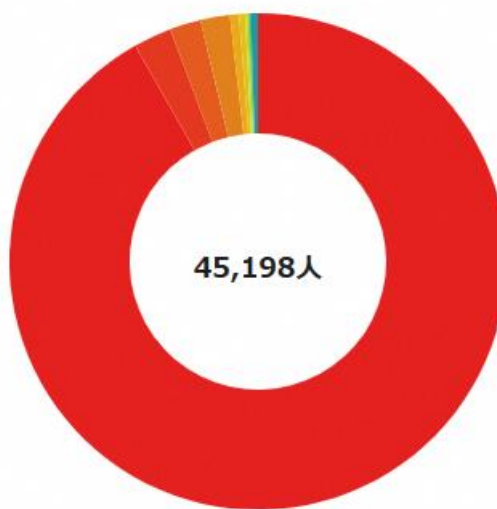
京丹後市における就業状況は、近隣市町との相互依存関係にあります。人口増加率は国勢調査で平成27年と令和2年を比較し7.6%の減少となっており、昼間人口比率は97.0と流出超過となっています。

2020年：昼間人口：43,857人 夜間人口：45,198人（昼夜間人口比率：97.03%）

昼間人口
(指定地域内に日中滞在する人の居住地)



夜間人口
(指定地域内に居住する人の日中の滞在地)



【出典】総務省「国勢調査」 ※RESAS より抜粋

【注記】

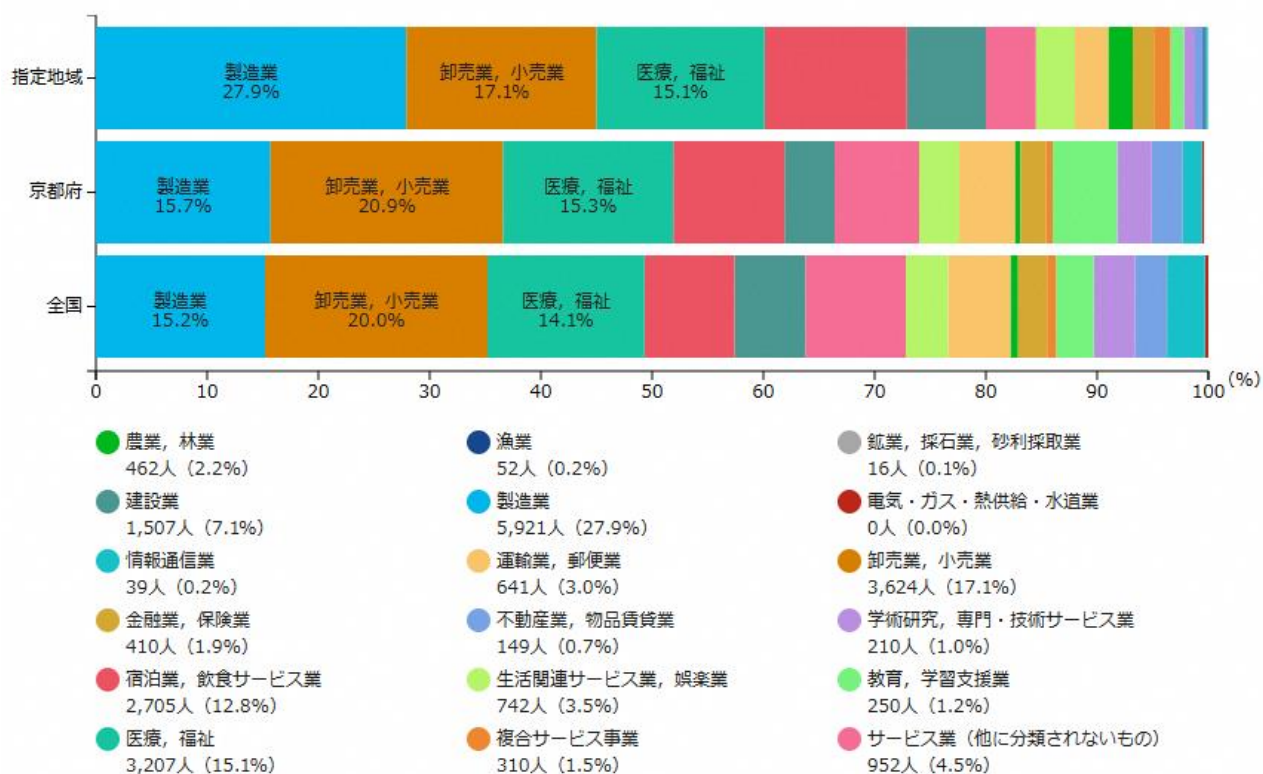
- 昼間人口：当数値については、就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地における15歳以上の人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口をいう。
- 夜間人口：当数値については、地域に常住している15歳以上の人口である。
- 昼夜間人口比率：当数値については、夜間人口100人当たり(15歳以上)の昼間人口(15歳以上)の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。

04 産業構造

京丹後市の令和 3 年の産業構造は、製造業が約 28%と最も多くを占めており、京都府や全国平均と比較して高く、ものづくりのまちと言えますが、平成 24 年からは少しずつ減少しています。さらに、宿泊業も 12.8%と京都府や全国平均と比較して多く、観光地、滞在地となっていることが産業構造からみ取れますが、近年では医療、福祉の割合が高まっています。

従業者数(事業所単位) 2021年

指定地域：京都府京丹後市



【2016 年】

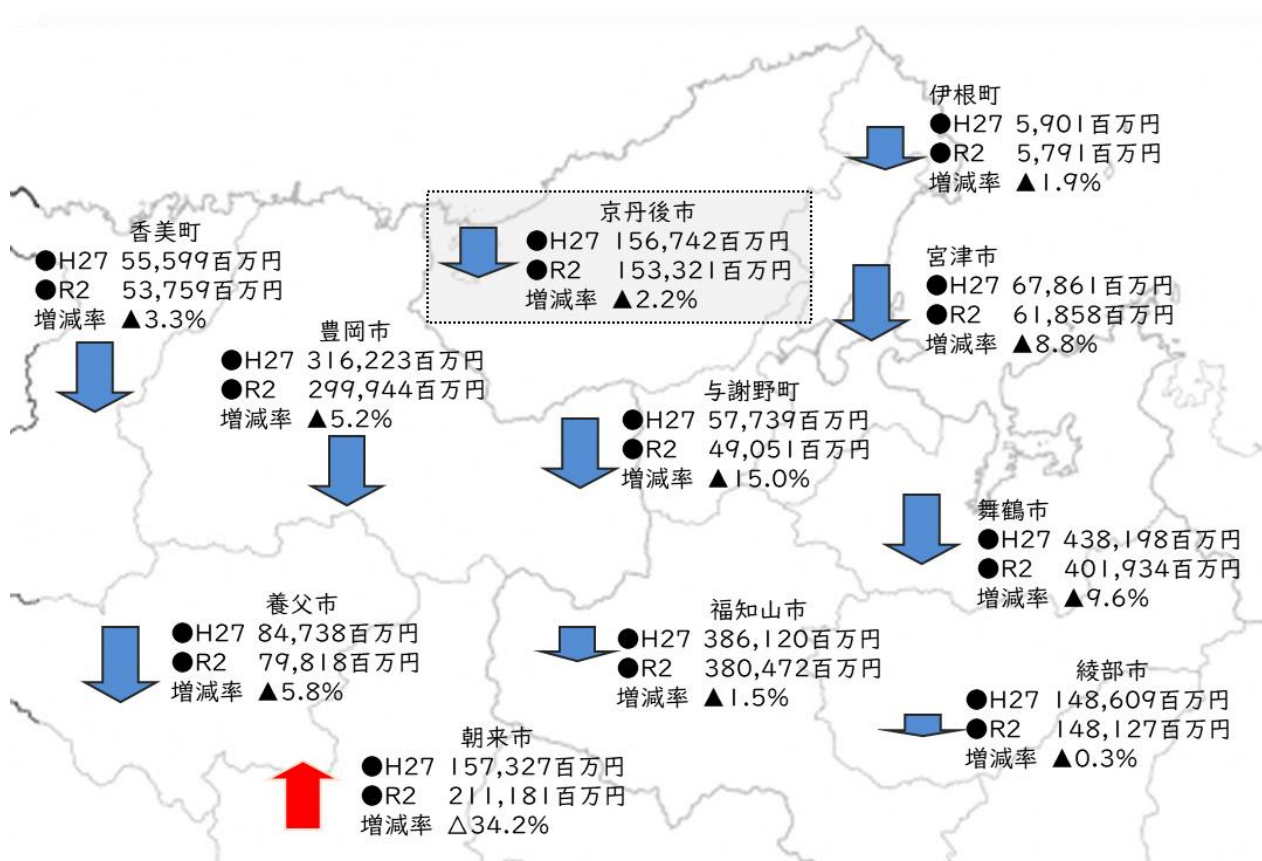


【2012 年】



06 近隣市町の総生産額・増加率の状況

近隣市町における総生産額は、減少傾向にありますが、平成 27 年と令和 2 年を比較すると、京丹後市はその減少幅が 2.2%と、他地域と比べ比較的小さいです。



資料：京都府・市町村民経済計算
兵庫県・市町民経済計算

社会動向

01 人口減少と少子高齢化の進行

日本創成会議・人口減少問題検討分科会が2024年に公表した報告では、全体の約4割にあたる744の自治体が、2050年までに若年女性人口が半数以下になる「消滅可能性都市」とされています。これは2014年時点より該当数が減少したものの、依然として人口減少や少子高齢化が進行しており、経済規模の縮小や社会保障費の増加、労働力不足などの課題が深刻化しています。

本市では、合計特殊出生率の向上や転入者数の増加といった施策の一定の効果が見られるものの、2015年の国勢調査以降、年間約800人のペースで人口が減少しており、厳しい状況が続いています。このような中、短期的な人口増加や経済成長を期待するのは困難であり、人口減少を前提とした総合的な対策が求められています。

02 ポストコロナ時代の到来

令和2年（2020年）から感染拡大した新型コロナウイルス感染症は、社会経済や日常生活に甚大な影響を与えました。特に、感染症予防や健康増進を担う公衆衛生分野では、感染対策に係る情報の収集・発信や予防接種などの対応が続けられています。

この感染症の影響により、暮らし方や働き方、価値観が大きく変化しました。非対面・非接触での活動が定着し、テレワークなどの新しい働き方が急速に浸透したことにより、一部では地方に居住しながら都会の企業に勤めるといった、これまでになかった生活様式がみられるようになっていきます。

新型コロナウイルス感染症は、令和5年（2023年）5月に5類感染症に移行したことから、感染拡大以前の社会経済活動への回帰が進んでいます。しかし、今後の新たな感染症の発生や拡大に備えた社会システムの構築が引き続き求められています。

また、政策ニーズの再確認や事業手法の見直し、新規事業の創出が必要とされており、これまでの延長上にはなかった新しい活動が行われるようになっていきます。これにより、暮らしの利便性向上や選択肢の拡大が期待されており、今後の社会の発展に寄与することが望まれています。

03 デジタル技術の発展

本格的な人口減少社会を迎える中、国においては、AIやIoT、ビッグデータなどの先端技術の活用により、新たな価値、サービスの創造による経済発展と社会課題の解決に向けた取組が進められています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、日常生活や社会・経済などあらゆる場面でそのあり方や仕組みを根本から変革する「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」が加速化しています。

このような中、本市においても、地理的・時間的制約の克服等による地域課題の解決や産業の発展、行政運営の効率化をはじめ、心の豊かさを育むためのツールとして、先端技術を積極的に活用していく必要があります。

04 ライフスタイルと価値観の多様化

国際化や情報化が進むなか、人々の移動・活動の範囲やインターネットなどを手段とした社会経済活動の領域はますます拡大しており、生涯現役社会の実現に向けた取り組みやテレワークの浸透など、働き方や生活様式はこれまで以上に多様化しています。

また、社会の成熟化に伴い、人種や国籍、性別、年齢、障がいの有無などにかかわらず、互いの人格と個性を尊重し、認め合うことで、それぞれが自分らしくいきいきと暮らせる多様性を尊重する共生社会の実現が求められています。

05 安全安心に対する意識の高まり

これまでの想定をはるかに超えた巨大な地震・津波の発生によって多くの人命・財産が失われた東日本大震災だけでなく、熊本地震や2024年元旦には能登半島地震が発生しました。さらに、太平洋側では、東海、東南海、南海地震等の震源域が連なる南海トラフの巨大地震の発生が危惧されているなかで、地球温暖化の影響による豪雨災害や台風の激甚化・頻発化など、自然災害のリスクが高まっています。それを踏まえ、震災や災害発生時の避難体制の見直しなど地域の実情に応じた減災対策の推進が必要となっています。

また、近年の災害における「想定外」の被害に対して、気象庁は新たな基準として「特別警報」を設けるなど、国全体としての防災意識が高まっています。こうしたことから、行政のみならず地域社会が一丸となって、暮らしの安全・安心を確保していくことが必要となっています。

06 持続可能な開発目標（SDGs）の活用

平成 27（2015）年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」には、令和 12（2030）年までに達成をめざす、先進国を含む国際社会全体の目標として「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals＝SDGs）」が盛り込まれています。

このSDGsは、「誰一人取り残さない」の理念のもと、経済・社会・環境の課題を統合的に解決することをめざすもので、持続可能な世界を実現するための 17 のゴール（長期的な目標・ビジョン）と 169 のターゲット（具体的な達成目標）、232 の指標が設けられています。全国の自治体をはじめ、企業や団体等において取組が広がる中、本市においてもSDGsを原動力とした地方創生の実現に向け、その理念や目標、考え方を取り入れ、あらゆるステークホルダー※との連携をもとに、持続可能なまちづくりを積極的に進めていく必要があります。

※ ステークホルダー

企業、行政、NPO等の組織が活動を行うことで影響を受ける利害関係を有する者のこと。

07 公民連携とデジタル技術で実現する効率的な行政運営

少子高齢化や人口減少、気候変動といった多くの課題は、地方自治体の財政や行政運営に大きな影響を及ぼし、持続可能な社会の実現を妨げる要因となっており、持続可能な行財政運営を推進していくことがより重要性を増しています。

まず、限られた財源を有効に活用するために、予算の効率的な配分と透明性のある財務管理を行うとともに、デジタル技術を活用した行政サービスの効率化や、業務プロセスの見直しによるコスト削減を進めていくことに加えて、ふるさと納税を通じて、財源確保による財政基盤の強化を図るとともに、民間企業との連携により地域の魅力を発信し、それが新たな関係人口を作っていくという好循環を作っていく必要があります。また、公共施設の維持管理を効率化し、財政の強靱化を目指すことが求められます。

さらに、環境への配慮を取り入れた政策を推進し、再生可能エネルギーの導入や資源循環型社会の構築を目指します。

このように、市役所は持続可能な行財政運営を通じて、地域社会の未来を見据えた戦略的な取り組みを進めていき、市民と共に、持続可能な社会の実現に向けた歩みを続けていくことが、今後の重要な責務です。